

守るべき日本

わたしが自衛隊を辞めた理由

荒谷卓

日本には、まだまだ軍事や国防を忌避する国民が多いものの、このことをちゃんと考える国民も増えてきていることは確かだろう。しかし、ちゃんと考えれば考える程、日本はいつた何から何を守ろうとしているのか？このような疑問を持つ国民は多いのではないだろうか。拉致問題への取り組みをみれば国民を守ろうとしているように見える。領土問題をみれば領土を守ろうとしないのとは異なる。対米関係をみれば主権が守れていないのは明瞭だ。そして何より、日本の伝統文化がなし崩しに壊されている状況をみれば日本が日本であることを守ろうとしていないことがよくわかる。

安全保障と防衛の頼みの綱は日米安全保障体制で、米国は「わが国と基本的な価値や利益を共にする」と言われているが、これは本当だろうか。そもそも、中国や韓国に反日感情を植え付け、最も日本を忌み嫌う敵だったはずの米

国が、今では価値を共にする味方であるとはどういうことなのか。もう一度、ちゃんと考えてみたい。

国防は、現状を正しく把握し、何を何からどのように守るのかを具体的に決めなくては実効性がない。

現状を正しく把握する上で、世界情勢の認識は不可欠である。現状の世界情勢を認識するためには、世界秩序を規定するグローバルゼーションの実態を正しく理解することが現状を理解するためには必須である。

我が国において、最初のグローバルゼーションの波が襲ったのは戦国時代、鉄砲とともに来訪した軍隊的性質の布教団体イエズス会の宗教秩序によるグローバルゼーションであった。大名を取り込み神社仏閣を暴力的に襲撃する強硬な排他性や奴隷獲得のための日本人の人身売買をみか

ねた豊臣秀吉が布教禁止の措置を取り、徳川幕府が鎖国政策をとったのは賢明な対応であった。これにより、最初のグローバルゼーションの波は防ぐことができた。

次のグローバルゼーションの来襲は米国のペリーによってもたらされた。世俗革命後の近代化された軍隊を擁する

あらや・たかし
国際共生創成協会
熊野飛鳥むすびの里代表
昭和57年陸上自衛隊幹部
候補生として入隊
自衛隊勤務は第1空挺団、
特殊作戦群等
陸上幕僚幹部防衛部、防衛
局防衛政策課戦略研究室等
独連邦軍指揮大学及び米国
特殊作戦学校に留学
平成20年退官
平成21年～30年 明治神
宮武道場至誠館館長
平成30年11月「国際共
生創成協会熊野飛鳥むす
びの里」設立、現在に至る
《著書》
「サムライ精神を復活せよ
宇宙の屋根の下に共に生き
る社会を創る」
「日本の大義と武士道 戦
う者たちへ」等



植民地化グローバルゼーションに対し、孝明天皇は強い危機感を持つ。「これまでのように姑息なやり方を改めず米
国と交渉していたのでは国内は疲弊し彼らの術中に陥り、
座しながら犬のように膝を屈し、遠からずインドの覆轍を
踏むことになる。そのようなことになれば、朕はなにをもつ
て先皇在天の神霊に謝すことができようか。もし、幕府が
何もしないとこのなら、神武天皇神功皇后の遺跡に則り
自ら指揮を執って戦うのみ」との詔勅を発して幕府や大名
に国民一致団結して国を守ることを説く。しかし、幕府を
はじめ勤皇派も欧米の圧力に抵抗しきれずグローバルゼー
ションの波に巻き込まれてしまう。これにより、貧富の格
差が生まれ、地方の自立した自治と隣保団結の美風は危機
に瀕した。

しかしながら、当時の国民は日本人としての自立の気概
は失わず、大東亜戦争に至るまで国民一丸となつて英米の
主導するグローバルゼーションと戦ってきた。

しかも、我が国のみならず、アジア諸国をもグローバル
ゼーションによる植民地化から救済するため、東アジア諸
国の代表とともに大東亜共同宣言を打ち立てた。これこそ
が、世界ではじめてグローバルゼーションから脱却する思
想と世界の在り方を国際社会に宣言したものであった。諸
国家がそれぞれの伝統を尊重し人種差別のない共助共栄を
秩序とする国際社会を形成するため、日本人は犠牲を省み

ず魂を奮い立たせて立ち向かった。そして、現実に、短期間ではあるが東アジア一帯をグローバリゼーションから解放した。

しかし、終戦後の七年間に及ぶ米軍占領下に、日本国はグローバリゼーションの側の手先と化してしまった。自分たちが何を守ろうとしていたのか、何と戦っていたのかを完全に忘れてしまい、日本人が命をかけて守ろうとしていたものを日本人自らが破壊することとなる。

占領期間中、米国の対ソ反共戦略への転換とともにマッカーサーの日本弱体化の占領方針は日本の有効利用へと変更された。英米は、日本とドイツをして共産主義陣営を東西から挟む最先端に位置させ、資本主義陣営への貢献を余儀なくさせた。このような米国の対ソ戦略下にあつて、日本は、自国の経済的繁栄のため積極的に対米協力に努めた。そして、日米安全保障条約の締結によりソビエト軍を東西に分断させ、経済の急成長により対ソ経済競争の勝利に大きな貢献をする。この間、西側諸国は共産主義に対抗するため福祉政策を充実して国民を経済的に手厚く保護していた。また、日本国民は、格差の少ない日本型資本主義システムにより経済成長の恩恵を受けた。

ところが、冷戦終結とともに、ジョージ・H・W・ブツ



インのせいだとして攻撃を開始、しかも、そのクルド人に対しフセイン後の新しいイラク政府への政権入りとイラク北部の一部の油田の権限、そして将来的なクルディスタン独立を餌に反政府軍を組織させ訓練した。このクルド人部隊をアメリカ中央軍特殊作戦コマンドの隷下に組み込み、北からバグダッドを攻撃させた。この戦争では、副大統領

シム米国大統領が宣言した新世界秩序へと世界は大きな舵を取ることもなった。世界規模での政治、経済、金融、社会政策の統一、そして自由競争の勝者による個人レベルの思想・行動の統制へと世界の秩序が変更された。この世界を主導するのは、国家ではなく市場である。市場原理すなわちマネーによる自由競争に勝利した個人が世界のルールメイカーの地位を得る。

冷戦終結とともに消滅したのは、共産主義だけではなく民主主義も世界の秩序から消えた。個人としての勝者がルールメーカーになる自由競争なのだから民主主義秩序とは共存しない。

国家が占有していた軍事力でさえも個人のビジネスのために利用されることとなった。それどころか、先進国並みの軍事力を有する民間軍事会社迄が出現しだした。経済競争の勝者は、金融・経済だけではなく、個人で軍事力も資源も食料も医療も占有できるようになった。

実例を挙げるなら、シニア・ブツシュの時のパナマ侵攻は、日本の援助により運営するはずのパナマ運河の利権を、米国務長官ジョージ・シュルツと国防長官キヤスパール・ワインバーガーが重役・副社長を務めるベクトル社の利権獲得のために遂行された一方的武力侵攻であった。シニア・ブツシュに引き続きジュニア・ブツシュが遂行したイラク戦争は、米国が演出したクルド人に対する化学兵器攻撃をフェ

のチェイニーがCEOを務めていたハリバートン社が軍の補給全般を契約し、国防長官ラムズフェルドは自信が会長を務めるギリアド・サイエンシス社のインフルエンザ特効薬のタミフルを、副作用の批判を無視して米軍人に強制摂取させて巨額の富を築いた。これらの戦争は、特定の個人の財産を膨らませたが米国および米国民にとって利益はなかった。民間軍事会社では、バグダッドで多くの民間人を殺害したことで有名になったブラックウォーター社が、米国の契約だけでも一四〇〇億円で以上の収益を上げたと言われている。CEOだったエリック・プリンス氏は二〇一三年以降、中国系警備・流通会社フロンティア・サービス・グループの会長に就任し、中国の一路戦略を支援して新疆ウイグル自治区での対テロ訓練を支援している。

ところで、フォーブスによれば、昨年は新型コロナウイルスのパンデミック発生にもかかわらず長者番付に入った富豪四〇〇人の保有資産総計は前年比八％増三兆二〇〇億ドル（約三四〇兆円）となり、同番付約四〇年の歴史で最高を記録したようだ。これは、我が国の国家予算（一般会計約一〇〇兆円＋特別会計約二〇〇兆円）を凌ぐ額である。また、富の大部分は少数の大富豪に集中しており、トップ二〇に入った二人（二〇位はタイ）が保有資産総計の四二％を占めている。例えば、その一人、ビル・ゲイツ氏

は、二〇一八―二〇一九年のWHOに対する使途指定寄付金の額が五兆三二〇〇万ドルで米国に次いで世界二位のスペインであり、しかも彼が最大の資金提供者である「ワクチンと予防接種を世界中に進める」ために設立されたGAVIアライアンスの使途指定寄付金三兆七二〇万ドルを合計すれば、いまや米国を抜いて世界最大のWHOスポンサーだ。しかも、その寄付金全てが使途指定金である。つまり、WHOの運営にビル・ゲイツ氏個人の影響力が甚大であるということだ。

このように、国連、世界銀行、IMF、WTO、WHO等国際機関はほぼ全て、富裕層の個人的機関と化しているのだ。

これが、第三のグローバル化の波である。これ以降、日本のみならず世界中で所謂バブル崩壊と言われる現象がおきた。市場は、自由貿易のみならず、資本の自由移動（競争原理）への国家の関与を排除し、市場原理が国家内部に浸透し、国家は国民の社会的保護を放棄、国家の役割は後退した。いやおうなしに世界中の人々が市場競争に巻き込まれ、経済的中間層が消滅、少数の富裕層と大多数の困窮層へと貧富の格差が拡大していく。世界は、新秩序を隠れ蓑にした富裕層（マネー）による専制統治化がすすみ、これまでグローバル化によって恩恵

例えば、客観的事実関係を見る限り、米大統領選挙の結果が異常であること、新型コロナウイルスへの対処の仕方が異常であることぐらいはわかるはずである。しかし、全ての国の政府が歩調を合わせてこの異常状態を作り出し、それを口には出せない社会の空気をメディアが作っている。この異常状態を正常状態にするのが彼らの目的であり、コロナ禍はそのための手段であると推察される。

二〇一九年一〇月、今回のコロナ禍パンデミックの予行ともいえるシミュレーション「イベント201」が、ジョンズ・ホプキンス大学ヘルスセキュリティセンター（ジョン・ロックフェラーが投資して創設）が主催し、ダボス会議を主催する世界経済フォーラムとビル&メリнда・ゲイツ財団が共催して開催された。

それより以前に、ジョンズ・ホプキンス大学ヘルスセキュリティセンターは、生物兵器の使用に関するシミュレーションを三回開催しており、二〇〇二年六月の「ダーク・ウインター」では、米政府関係者を対象に、二〇〇五年一月の「アトランティック・ストーム」では、各国の指導者を対象に、そして二〇一八年五月の「クレードX」ではメディアを対象に、生物兵器による攻撃は「当然ありうべきこと」として周到に宣伝広報をしている。

また、「ソーシャル・ディスタンス」という言葉をつくり世界中に広めた米国立アレルギー・感染症研究所（NI

を得ていた日本を含む西側先進国の国民の大多数が貧困層へと落ちて行くこととなる。

これに伴い、市場の扇動する普遍的なマネーの価値への疑問が欧米諸国家の国民の間でも活発化し反グローバルの傾向が顕著になってきた。各国で市場化を主動するエリート層への反発が爆発し、トランプ米大統領のようなナショナリストが国家の首長になるようになってきた。同時に、欧州ではスコットランドに代表されるように、地域文化を主張する文化圏の自立運動が起こり始めた。ロシア等伝統的反市場主義国家にくわえ、グローバル化を忌避する世界中の若者が、富の再配分を教義とするイスラム法に賛同し、ISのような過激集団に合流した。

このような反グローバル化の多様な動きが拡大・具体化してきたことにグローバルリストが沈黙するはずがない。そもそもグローバルリストが目指していたもの、すなわちマネー競争の勝者が世界のルールメーカーになるというエンド・ステートを達成できる手段は何か。それは、大衆の意見を封殺して強制的にグローバル化を進めることである。

そのための手段は、マスメディアを利用した情報統制であり、今一つは、彼らが邪魔者扱いしてきた国家の権力機構を利用した実力統制である。

AID) 所長アンソニー・ファウチ氏が二〇一五―二〇一九年、武漢ウイルス研究所に「コロナウイルスに新たな機能を持たせる機能獲得型研究」のための資金約七四〇万ドルを提供していた（ニューズウィー英語版二〇二一年三月〇二日（火））事が明らかになった。イベント201にもジョージ・ガオ中国疾病予防管理センター所長など中国からも参加者が招待されている。

二〇一九年十月十八日（二十七日、武漢で一〇九カ国九三〇八人が参加して世界軍人オリンピックが開催された。世界的パンデミックを引き起こすには格好の機会であったろう。

そして、二〇一九年十二月、中国政府からWHOへの報国により、今回のコロナ禍が幕を開ける。実際には、二〇一九年十一月から三月の間に米国で謎のインフルエンザが大流行し、三四〇〇万人が感染し二万人が死亡していたが米国からWHOには報告がなかった。後に米国疾病予防管理センターは、これが新型コロナであったことを認めている。

では、コロナ禍を使って、如何にして世界的情報管理と社会統制が為されているのか。ここで、諸国家の新型コロナウイルス感染症への対応要領を強力に指導しているWHOの公式文章を見てみよう。

新型コロナウィルス感染症 (COVID-19) WHO 公式情

報特設ページに、WHOの公式文章「コロナウイルス病(COVID-19)に関するWHO-中国合同ミッション報告書」(2020.2.16-24) という公式文書があり、この中でWHOが中国のコロナ対応を以下のように絶賛している。

「未知のウイルスに直面し、中国は、その歴史の中でおそらく最も壮大で迅速かつ積極的な感染症の封じ込めに取り組んだ。」

「最適な対策実践のための、科学的根拠とリスクに基づいたアプローチが取られた。戦略は、すべての設定や状況において妥協を許さず厳格に実践された。」世界の多くの地域では中国で用いられたCOVID-19の封じ込め対策を実践するための心が、まもなく物資の準備もまだできていない。これらはヒトにおける感染の連鎖を阻止又は最小化することが現時点で証明されている唯一の対策である。」そして、中国のような厳格な対応を参考にコロナ対策のガイダンスを作成し、日本を含む世界中の国がこのガイダンスに沿って対策を打っている。このガイダンスは、社会の隅々の在り方まで詳細に指示しており、完全に国家の主体性は排除される。

これは、WHOの最大のスポンサーであるビル・ゲイツ氏が、社会を統制することに関して中国の管理体制を絶賛しているのとも通じている。新型コロナ対策として、現状のような管理統制が持続しエスカレートすれば、いずれ日

本も中国のような監視統制国家になるだろう。彼らは、自己利益のためには戦争をつくることぐらい平気である。だから、生物兵器を使うことは、ビジネスと世界支配のための秩序構築が安価で軽易にできる一石二鳥の手段である。

つまり、グローバルリストが今回打って出た手段は、メディアや個人用通信端末等を利用した監視・情報統制と、中国のような公権力を使った強制支配である。コロナ禍とはまさに彼らが「グレート・リセット」と呼ぶところの世界的革命事業である。

グローバルリストには国家という境界は存在しない。平気で自国民を犠牲にし、あるいは中国だろうが北朝鮮だろうが使えるものは利用する。メディアを使って当たり前のようにフェイクを流し、明らかな不正行為も正当化して自由競争の勝者としての地位を確たるものにしてしようとしている。

一般のコロナ禍や反グローバルリスト潰しの米国の選挙に顕著に表れたように、グローバルリストの利益と権力獲得のためにはあからさまな暴挙が罷り通る世界へと変質してきた。今や、このような愚かな行為をする者たちがルールメイカーとなって世界の秩序を形成している。このままでは、人類は人間本来の道を大きく逸脱し、地球環境までも破壊し、最終的には自然の摂理によって人類全体が淘汰される



ことになるだろう。

既に述べたように、戦後日本は、大東亜戦争の終戦を契機に、世界の反グローバルゼーションの指導的立場から一転して、グローバルゼーションを推進する米国の尖兵に成り下がってしまった。日本の経済繁栄とは、グローバルゼーションに身を任せ、そのルールの中でよい成績を収めることとでしかない。だから、世界第二位の経済大国になろうとも、世界のルールメイキングには全く関与できない。

そして、冷戦とともに日本の役割は終わった。そもそも、終戦時、二度とグローバルゼーションに反発できないような弱小国として管理する予定だったわけだから、現状は、市場が日本に稼がせたマネーを回収するための移行期間であろう。

日本が、グローバル化を進めれば進める程、我々の祖先が築き上げてきた有形無形の財産は市場に収奪されていく。日本の貴重な資源が中国人に買い取られていくのは、中国政府の思惑ではなく、市場の要求に従い我が国の政府が市場開放政策を推進することの結果なのである。

にもかかわらず、左翼のみならず保守と称する者たちまでがグローバルゼーションを歓迎し米国の手先となって、市場原理を地方にまで持ち込み壊滅的な文化破壊が進んでいる。メディアは完全にグローバルリストの宣伝機関と化し、

日本の歴史伝統文化を否定しグローバル化を賛美している。同時に、中国、韓国、北朝鮮を敵として意識させ、本当の敵の所在を分らないように偽装している。敵は対立させて管理せよという英国の古典的戦略にまんまと乗せられ、敵を誤認し味方を見誤り、敵を利用して自ら破滅の道歩んでいる。中国が強大な敵になりつつあるのは、中国自らがグローバルizm政策をとり、世界中のグローバルistが中国に利用価値を見出しているからだ。

守るべき日本は何か

当然のことではあるが、このような世界秩序の中では、これまで日本人が守り続けてきた日本の歴史的文化といつた国家としてのアイデンティティは守れない。地域文化や慣習というローカルスタンダードを破壊し尽くさなければグローバルスタンダードは成立しないからだ。「守るべき日本」とは何かを議論もせず、ソ連の脅威や中国の脅威に対抗するためには米国に頼むしかない洗脳されてきたが、「守るべき日本」を侵食してきた最大の脅威は米国であり市場であることに気付くべきだ。

日本の伝統文化を失った国籍だけの日本人と、グローバル資本に売却された日本に守るべき価値など存在しない。もし、日本を守るとすれば、グローバルゼーションの外にある日本独自の社会秩序すなわち歴史的伝統文化を守る

しかないのだ。

上皇陛下が、平成三十年八月八日、ご在位中に渙発したおことば（みことのり）に「国内のどこにおいても、その地域を愛し、その共同体を地道に支える市井の人々のあることを私に認識させ、私がこの認識をもって、天皇として大切な、国民を思い、国民のために祈るといふ務めを、人々への深い信頼と敬愛をもってなし得たことは、幸せなことでした。」とある。正にここに、国を守るとはどのようなことかということが集約されている。

われわれ日本国民は、自らが生きる土地で伝統的共同体を地道に支え、自らが日本文化そのものに成って生きていくことが大事である。そのことにより、天皇のしるしめす大御心と国民の思いが一つになり守るべき日本自体を顕現できるのだ。

日本文化を体現しえないものが、いくら国防や経済成長等を言ったところで、そこに日本はない。日本とは無形の文化慣習であり、それが様式・手風や儀礼・作法となったものであり、それが形となった食べ物や道具や建物である。

憲法も、政府も、メディアもグローバルizmに取り込まれた現状においては、日本人が日本人として普通に生きることこそが国防である。

私が自衛隊を早期退職した理由もここにある。このよう

なグローバルゼーションの侵略に対して自衛隊は無力なのだ。それどころか、下手をすれば、鳥インフルエンザの殺処分を駆り出されている延長でコロナ禍を利用した社会統制の手段として自衛隊が利用されかねない。治安出動という法的枠組みを使って、中国軍のように国民に武器を向けよう仕向けられるかもしれないのだ。

このようなことは特殊作戦に従事した私からすれば、自由競争秩序下における政治の常識であり常套手段だ。これを陰謀論として覆い隠すのはグローバルistによる言論封殺のための手段である。真に国を守ろうとするのであれば、敵の作った評価にとらわれず、自分の正義を信じ行動するだけである。正義の戦いに可能性を持ち込んでほならない。やらなければならないことはやるしかないのだ。

先ずやるべきことは、共助共栄の日本の秩序を実践することだ。それは、上皇陛下の「おことば（みことのり）」どおり「地域を愛し、その共同体を地道に支える」ことである。

私は、上皇陛下のみことのりに従い、すぐにその実践を決断し平成三十年十月、三重県熊野市飛鳥町に移住して国際共生創成協会「熊野飛鳥むすびの里」を開設した。そこで、伝統的共同体の一員として休耕田の再生等日本文化の実践・普及活動を進めている。

活動の三本柱は、「農」、「学」、「武」だ。共助共栄を「農

で実践し、日本の伝統秩序を「学び」それを継承し、大丈夫の気概を「武」で体得して和を守る。これは国家にとっても重要な三大事業である。

国民一人一人が分断され、グローバルゼーションの最前線に立たされている現状を認識し、そこから離れて日本の伝統文化に根差した共同体をつくる。その共同体を、寝食を共にする仲間たちと共に育てていけば、何から何を守るべきかがわかってくる。時と共に人が変わっても、その共同体が一つの生命体のごとく変わらずに存在し続ける源、それが文化慣習である。この文化慣習が守られていれば共同体は末永く生き続ける。

その延長上に、日本がある。共同体は国家の縮小相似形である。私たちの理想とする共助共栄の共同体Ⅱ日本、命をかけても守りたい共同体Ⅱ日本、その共同体Ⅱ日本を私たちが責任を持って運営するための秩序（憲法）を自分たちで考え実践すればよい。

何が起ころうが、歴史的伝統文化に則り、日本人が日本人として普通に生きていけるようにする。一人一人が、日本の共同体の一員となり、心を一つにすれば、私たちのかけがえない大切な日本の伝統文化をグローバルゼーションから守るための具体的対策が生まれてくる。国民が自ら守りたい国「日本」をつくることこそが、本当の国防に他ならない。